



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 サンエツ金属株式会社

上場取引所 名

コード番号 5757 URL <http://www.sanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長

(氏名) 野村 誠司

TEL 0763-33-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	35,003	50.5	2,648	17.7	2,503	9.9	1,474	△32.5
22年3月期第3四半期	23,264	△39.2	2,251	132.8	2,277	173.7	2,184	425.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	190.61	—
22年3月期第3四半期	281.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,102	12,249	43.6	1,585.69
22年3月期	24,007	10,877	45.2	1,400.20

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,249百万円 22年3月期 10,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	4.50	6.50
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	27.7	2,700	△20.4	2,800	△17.8	1,700	△35.9	219.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	7,903,000株	22年3月期	7,903,000株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期3Q	178,089株	22年3月期	134,589株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	7,734,578株	22年3月期3Q	7,770,555株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイントなど消費を刺激する政策効果で、自動車や家電の需要が前倒しされたため、第2四半期まで景気は緩やかな回復局面にありましたが、こうした消費刺激策が期限を迎えて順次打ち切られた第3四半期には景気は踊り場の局面に入りました。また、当社の主要原料である銅の価格は、高値かつ上昇傾向に推移しました。

この様な経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、まず、需要の増加に対応するため増産に注力しました。また、原料として使用している銅の価格が投機資金の影響で乱高下したときの当社グループの業績に対する影響を少なくするために銅の先物取引によるリスクヘッジを実行しました。

さらに、成長を続ける新興国需要を取り込むため、中国の大連、上海に続き、広州にも出店しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高350億3百万円（前年同期比50.5%増加）となり、営業利益26億48百万円（同17.7%増加）、経常利益25億3百万円（同9.9%増加）、四半期純利益14億74百万円（同32.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、ダライ粉などのリサイクル原料の入手難に見舞われつつも増産に努め、販売量は5万8,671トンとなりました。売上高は、325億21百万円となり、セグメント損益は、25億80百万円のセグメント利益となりました。

②精密部品事業

精密部品事業では、砺波工場の隣接地で予定通り新工場の建設を開始しました。平成23年4月に建物が完成し、同年5月から稼働を開始する予定です。また、大連三越精密部件工業有限公司では、7月12日と13日にストライキが発生し、賃金を改定しました。売上高は、24億81百万円となり、セグメント損益は、53百万円のセグメント利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億25百万円増加し、281億2百万円となりました。負債につきましては、短期借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ26億53百万円増加し、158億53百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ13億71百万円増加し、122億49百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動の結果得られた資金が、営業活動及び投資活動の結果使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ、20百万円増加し、1億98百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億3百万円（前年同期比2億12百万円収入の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億11百万円、減価償却費5億48百万円がありましたが、売上債権の増加26億9百万円、たな卸資産の増加13億8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億93百万円（同2億5百万円支出の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億24百万円（同50百万円収入の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表した予想数値の修正は行いません。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	177
受取手形及び売掛金	13,682	11,111
製品	2,551	2,297
仕掛品	2,428	2,170
原材料及び貯蔵品	2,197	1,408
前払費用	25	27
その他	236	14
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	21,294	17,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,391	3,377
減価償却累計額	△1,801	△1,710
建物及び構築物（純額）	1,589	1,666
機械装置及び運搬具	11,401	11,225
減価償却累計額	△10,204	△9,789
機械装置及び運搬具（純額）	1,197	1,436
土地	2,985	2,862
建設仮勘定	188	48
その他	592	578
減価償却累計額	△543	△526
その他（純額）	48	52
有形固定資産合計	6,008	6,067
無形固定資産		
その他	53	60
無形固定資産合計	53	60
投資その他の資産		
投資有価証券	702	704
長期前払費用	32	44
その他	99	100
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	745	760
固定資産合計	6,807	6,888
資産合計	28,102	24,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,818	2,313
短期借入金	10,370	7,460
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	55	65
未払費用	406	324
未払法人税等	678	695
未払消費税等	—	6
賞与引当金	165	325
設備関係支払手形	329	113
その他	208	38
流動負債合計	15,032	12,342
固定負債		
繰延税金負債	94	100
再評価に係る繰延税金負債	373	373
引当金	353	383
固定負債合計	820	857
負債合計	15,853	13,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	7,051	5,643
自己株式	△88	△66
株主資本合計	11,654	10,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	93
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	29	43
評価・換算差額等合計	595	609
純資産合計	12,249	10,877
負債純資産合計	28,102	24,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	23,264	35,003
売上原価	19,915	31,062
売上総利益	3,348	3,940
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	422	538
給料及び手当	223	287
貸倒引当金繰入額	7	5
その他	443	460
販売費及び一般管理費合計	1,097	1,291
営業利益	2,251	2,648
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	15
助成金収入	74	—
その他	21	35
営業外収益合計	101	51
営業外費用		
支払利息	41	47
為替差損	16	30
デリバティブ評価損	—	102
その他	17	17
営業外費用合計	75	196
経常利益	2,277	2,503
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	7	—
受取保険金	6	—
補助金収入	—	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,287	2,511
法人税等	103	1,036
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,474
四半期純利益	2,184	1,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,287	2,511
減価償却費	587	548
有形固定資産除却損	1	1
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67	△32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	△4	△15
支払利息	41	47
売上債権の増減額(△は増加)	△3,946	△2,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△946	△1,308
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	522	643
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148	△23
デリバティブ評価損益(△は益)	—	102
その他の流動負債の増減額(△は減少)	84	60
その他	23	14
小計	△1,422	△414
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△41	△47
法人税等の支払額	△12	△1,056
法人税等の還付額	180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△497	△292
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,810	2,910
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△2	△21
配当金の支払額	△33	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,773	1,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15	20
現金及び現金同等物の期首残高	238	177
現金及び現金同等物の四半期末残高	222	198

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「黄銅棒・線事業」及び「精密部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「黄銅棒・線事業」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品事業」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	黄銅棒・線	精密部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,521	2,481	35,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,172	1,208	3,381
計	34,694	3,690	38,384
セグメント利益	2,580	53	2,634

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,634
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	2,648

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント等情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。